

令和8年（2026年）

第1回臨時会

議案の内容

町田市議会事務局調査法制係

042-722-3111
内線 4717・4719

第1版 2026.1.20 調製

令和 8 年(2026年)第 1 回町田市議会臨時会日程一覧表

※1月20日（火）告示 議案配付 議会運営委員会

月	日	曜日	会 議 種 別	摘 要	備 考
1	26	月	本 会 議	報告第 1 号 _____提案理由説明 ―質疑 ―表決 第 1 号議案 _____提案理由説明 ―質疑 ―付託 常任委員会審査報告 _____質疑 ―表決	
			常任委員会	総務・健康福祉	

令和 8 年第 1 回臨時会は、1 月 2 6 日（月）に招集され、1 日間の会期で開かれます。

審議される案件は、予算 1 件、その他が 1 件となっています。

予算案は、令和 7 年度（2 0 2 5 年度）町田市一般会計補正予算（第 6 号）が審議されます。その他は、令和 7 年度（2 0 2 5 年度）町田市一般会計補正予算（専決第 2 号）の専決処分の承認を求めることについてが審議されます。

◆ 議案の内容 ◆

第 1 号議案 令和 7 年度（2 0 2 5 年度）町田市一般会計補正予算（第 6 号）

【報告承認案件】

報告第 1 号 令和 7 年度（2 0 2 5 年度）町田市一般会計補正予算（専決第 2 号）の専決処分の承認を求めることについて

令和7年度（2025年度）
1月補正予算

1 月補正予算の概要

1 月補正予算では、2025年12月、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を拡充する国の補正予算が成立したことを踏まえ、生活者支援・事業者支援の事業費等を計上します。

食料品の物価高騰による負担を軽減するため、全ての市民を対象に1人当たり4,000円を給付します。

また、物価高騰による影響を受ける市内中小企業者などの負担を軽減するため、光熱水費等の直近1年間の20%相当額を給付します。

さらに、国が、2013年に実施した生活保護制度の生活扶助基準の改定について、最高裁判所において2025年6月27日に「自治体による保護変更決定処分を取り消す」という判決がありました。これに伴い、2026年度に対象世帯へ生活保護費への追加給付を行うため、準備費用を計上します。

一般会計	30億2,607万3千円
特別会計	0千円
計	30億2,607万3千円

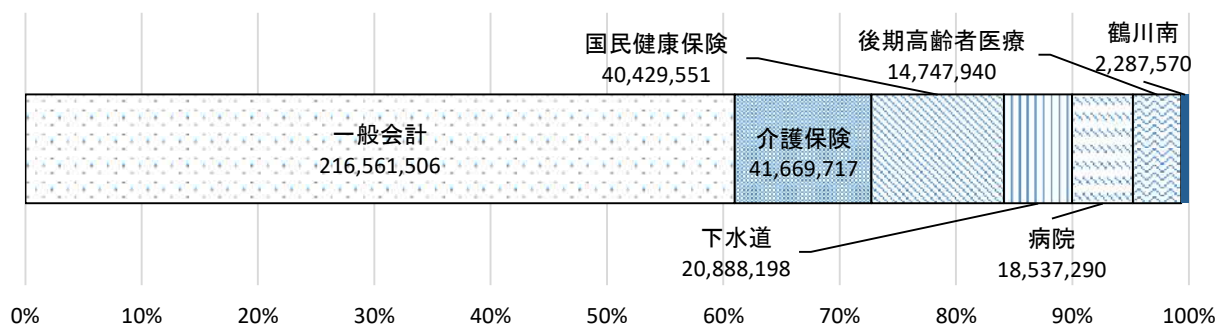
一般会計補正予算の主な内容

- ・ 物価高騰対策生活者支援事業 21億47万8千円
- ・ 物価高騰対策事業者支援事業 8億9,493万9千円
- ・ 生活扶助基準改定に関する
最高裁判決に伴う生活保護費の追加給付事業 3,065万6千円

2025年度1月補正 会計別予算構成表

(千円)

区 分		補正前額	構成比(%)	補正額	補正後額	構成比(%)
一 般 会 計		213,535,433	60.6	3,026,073	216,561,506	61.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	40,429,551	11.5	0	40,429,551	11.4
	介 護 保 険 事 業 会 計	41,669,717	11.8	0	41,669,717	11.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	14,747,940	4.2	0	14,747,940	4.2
	鶴 川 駅 南 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	2,287,570	0.7	0	2,287,570	0.6
	下 水 道 事 業 会 計	20,888,198	5.9	0	20,888,198	5.9
	収 益 的	12,265,983	3.5	0	12,265,983	3.5
	資 本 的	8,622,215	2.4	0	8,622,215	2.4
	病 院 事 業 会 計	18,537,290	5.3	0	18,537,290	5.2
	収 益 的	16,417,888	4.7	0	16,417,888	4.6
	資 本 的	2,119,402	0.6	0	2,119,402	0.6
	小 計	138,560,266	39.4	0	138,560,266	39.0
合 計		352,095,699	100.0	3,026,073	355,121,772	100.0

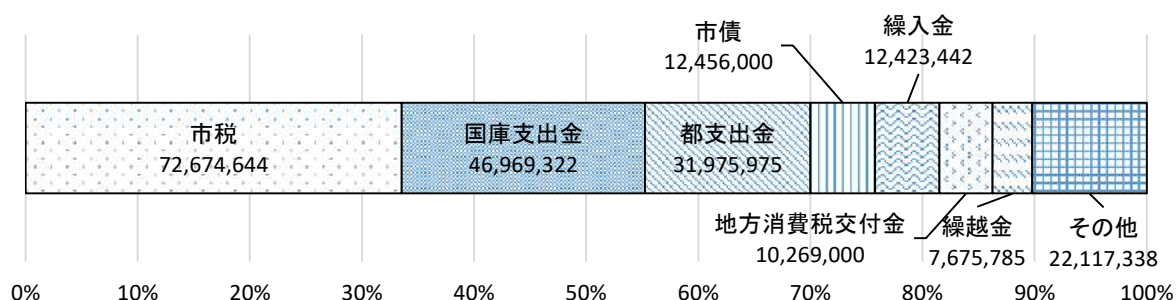


○ 一般会計の補正額は30億2,607万3千円で、補正後の全会計予算総額3,551億2,177万2千円に対する一般会計の構成比は61.0%です。

2025年度1月補正 一般会計歳入予算内訳表

(千円)

款	補正前額		補正額	補正後額	
		構成比(%)			構成比(%)
1. 市 税	72,674,644	34.0	—	72,674,644	33.6
2. 地 方 譲 与 税	741,000	0.3	—	741,000	0.3
3. 利 子 割 交 付 金	401,000	0.2	—	401,000	0.2
4. 配 当 割 交 付 金	981,000	0.5	—	981,000	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,076,000	0.5	—	1,076,000	0.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,386,000	0.7	—	1,386,000	0.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	10,269,000	4.8	—	10,269,000	4.7
8. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	—	39,000	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	299,000	0.1	—	299,000	0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	487,000	0.2	—	487,000	0.2
11. 地 方 交 付 税	5,172,594	2.4	—	5,172,594	2.4
12. 交通安全対策特別交付金	45,923	0.0	—	45,923	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	364,000	0.2	—	364,000	0.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,681,607	1.7	—	3,681,607	1.7
15. 国 庫 支 出 金	43,980,000	20.6	2,989,322	46,969,322	21.7
16. 都 支 出 金	31,975,975	15.0	—	31,975,975	14.8
17. 財 産 収 入	1,040,385	0.5	—	1,040,385	0.5
18. 寄 附 金	318,581	0.2	—	318,581	0.1
19. 繰 入 金	12,386,716	5.8	36,726	12,423,442	5.7
20. 繰 越 金	7,675,785	3.6	—	7,675,785	3.6
21. 諸 収 入	6,084,223	2.9	25	6,084,248	2.8
22. 市 債	12,456,000	5.8	—	12,456,000	5.8
歳 入 合 計	213,535,433	100.0	3,026,073	216,561,506	100.0

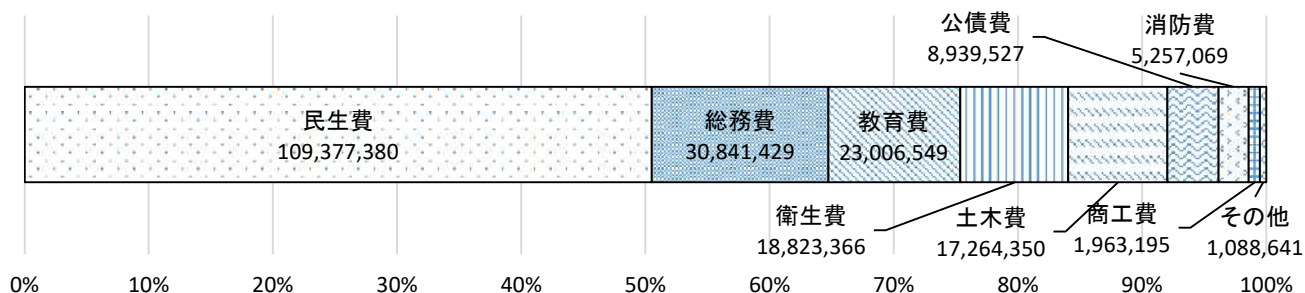


1月補正予算の主なもの

- 款15.国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(29.6億円)、生活困窮者就労準備支援事業費等補助(0.3億円)
- 款19.繰入金 財政調整基金繰入金(0.4億円)
- 款21.諸収入 雇用保険本人負担金(25千円)

2025年度1月補正 一般会計歳出予算 目的別内訳表 (千円)

款	補正前額	構成比 (%)	補正額	補正後額	構成比 (%)	補正額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	651,978	0.3	—	651,978	0.3	—	—	—	—
2. 総務費	30,835,701	14.4	5,728	30,841,429	14.2	5,703	—	25	0
3. 民生費	107,251,974	50.2	2,125,406	109,377,380	50.5	2,125,406	—	—	0
4. 衛生費	18,823,366	8.8	—	18,823,366	8.7	—	—	—	—
5. 労働費	39,247	0.0	—	39,247	0.0	—	—	—	—
6. 農林費	297,410	0.1	—	297,410	0.2	—	—	—	—
7. 商工費	1,068,256	0.5	894,939	1,963,195	0.9	858,213	—	—	36,726
8. 土木費	17,264,350	8.1	—	17,264,350	8.0	—	—	—	—
9. 消防費	5,257,069	2.5	—	5,257,069	2.4	—	—	—	—
10. 教育費	23,006,549	10.8	—	23,006,549	10.6	—	—	—	—
11. 災害復旧費	6	0.0	—	6	0.0	—	—	—	—
12. 公債費	8,939,527	4.2	—	8,939,527	4.1	—	—	—	—
13. 予備費	100,000	0.1	—	100,000	0.1	—	—	—	—
歳出合計	213,535,433	100.0	3,026,073	216,561,506	100.0	2,989,322	0	25	36,726

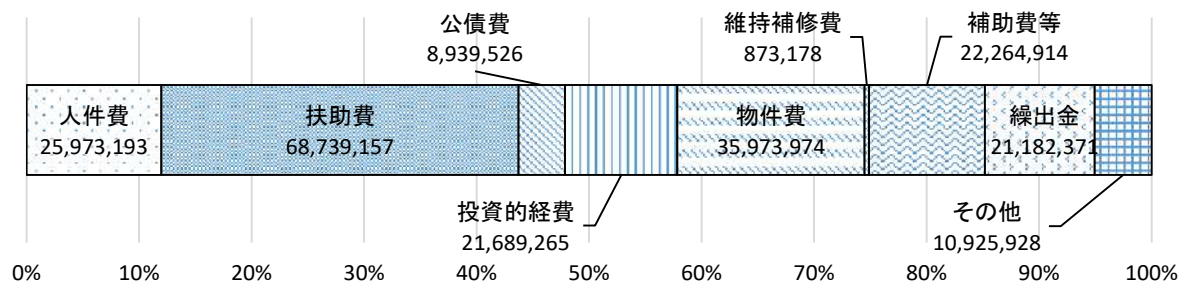


1月補正予算の主なもの

- 款 2. 総務費 職員人件費(6百万円)
- 款 3. 民生費 物価高騰対策生活者支援給付金(17.2億円)、
物価高騰対策生活者支援事業・業務委託料(3.7億円)、
生活保護費追加給付事業・業務委託料(0.3億円)、
物価高騰対策生活者支援事業口座払込手数料(6百万円)
- 款 7. 商工費 物価高騰対策事業補助金(8.9億円)

2025年度1月補正 一般会計歳出予算 性質別内訳表 (千円)

区 分		補正前額	構成比(%)	補正額	補正後額	構成比(%)
義務的経費	人件費	25,967,465	12.2	5,728	25,973,193	12.0
	職員給与費	24,907,499	11.7	5,728	24,913,227	11.5
	特別職給与費等	1,059,966	0.5	—	1,059,966	0.5
	扶助費	68,739,157	32.2	—	68,739,157	31.8
	公債費	8,939,526	4.1	—	8,939,526	4.1
	計	103,646,148	48.5	5,728	103,651,876	47.9
投資的経費		21,689,265	10.2	—	21,689,265	10.0
その他経費	物件費	35,572,568	16.7	401,406	35,973,974	16.6
	維持補修費	873,178	0.4	—	873,178	0.4
	補助費等	19,645,975	9.2	2,618,939	22,264,914	10.3
	繰出金	21,182,371	9.9	—	21,182,371	9.8
	出資金・貸付金	2,000,001	0.9	—	2,000,001	0.9
	積立金	8,825,927	4.1	—	8,825,927	4.1
	予備費	100,000	0.1	—	100,000	0.0
	計	88,200,020	41.3	3,020,345	91,220,365	42.1
歳出合計		213,535,433	100.0	3,026,073	216,561,506	100.0



投資的経費 内訳

総務費	2,603,826	農林費	0	消防費	180,357
民生費	1,644,145	商工費	47,335	教育費	7,915,170
衛生費	643,414	土木費	8,655,012	災害復旧費	6

1月補正予算の主なもの

- 人件費 職員人件費(6百万円)
- 物件費 物価高騰対策生活者支援事業・業務委託料(3.7億円)、
生活保護費追加給付事業・業務委託料(0.3億円)、
物価高騰対策生活者支援事業口座払込手数料(6百万円)
- 補助費等 物価高騰対策生活者支援給付金(17.2億円)、
物価高騰対策事業補助金(8.9億円)

件 名	物価高騰対策事業者支援事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
894,939		858,213	0	0	0	36,726

【事業の背景・目的】

2025 年 12 月、総合経済対策に基づき、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を拡充する国の補正予算が成立しました。これを受け、物価高騰による影響を受ける市内中小企業者等の負担を軽減するため、光熱水費等の 20%相当額を給付します。

【事業の内容】

補助事業者	町田商工会議所			
給付対象者	市内に本店、支店等を置く、中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者等 (介護・福祉サービス事業所、交通事業者、医療法人等も含む)			
給付対象費	直近1年間に支払った光熱水費及び燃料費の合計額			
給付額	給付対象費の20%に相当する額として、下記の区分に応じた金額を給付 (1事業所当たりの上限額は20万円)			
	光熱水費等		給付金額	
	5万円以上10万円未満		1万円	
	10万円以上		2万円	
	20万円以上		4万円	
	30万円以上		6万円	
	40万円以上		8万円	
	50万円以上		10万円	
光熱水費等		給付金額		
60万円以上		12万円		
70万円以上		14万円		
80万円以上		16万円		
90万円以上		18万円		
100万円以上		20万円		
申請方法	電子申請、郵送、窓口			
申請受付期間	2026年4月1日～2026年6月30日			

【スケジュール】

年	2026								
月	2	3	4	5	6	7	8	9	
広報・周知等	→								
給付金の申請受付			←	→					
給付金の支給				←	→				

※上記内容及びスケジュールは補助事業者との調整結果等により内容が変更になる場合があります。

【事業費】

物価高騰対策事業補助金 894,939 千円

※繰越明許費を設定します。

【特定財源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 858,213 千円

問合せ先	経済観光部 産業政策課長 村上	電話	724-3296
------	-----------------	----	----------

件 名		生活扶助基準改定に関する最高裁判決に伴う生活保護費の追加給付事業												
予算額（単位：千円）		財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源							
30,656			30,644	0	0	12	0							
【事業の背景・目的】														
国が 2013 年に実施した生活保護制度の生活扶助基準の改定について、最高裁判所において、2025 年 6 月 27 日に「自治体による保護変更決定処分を取り消す」という判決がありました。これを受け、国において、生活保護費の追加給付に係る補正予算が 12 月に成立しました。														
これに伴い、町田市では 2026 年度に対象世帯へ生活保護費の追加給付を行うため、準備費用を計上します。														
【事業の内容】														
追加給付対象世帯	①2013 年 8 月以降に生活保護を受給し、引き続き受給中の世帯 ②2013 年 8 月以降に生活保護を受給し、現在は保護が廃止となっている世帯													
対象世帯数見込	①受給世帯数：6,325 世帯(2025 年 12 月 24 日時点) ②廃止世帯数：4,000～5,000 世帯													
追加給付金額	2026 年 2 月に国から配布される予定の計算ツールに基づき、各世帯の追加給付金額を算定し、給付する													
申請方法	①申請は不要 ②当時の世帯主からの申請													
主な支給方法	口座振込													
【スケジュール】														
年度	2025		2026											
月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
コールセンター	コールセンター開設・運営													
支給準備	●計算ツール受領 データ抽出・取込・加工・支給額決定													
支給事務						●①受給世帯への給付(※)								
							②廃止世帯申出受付							
※給付時期は計算ツールの受領時期や取込状況により変動します。 また、受給世帯への給付は一斉ではなく、複数回に分けて行う可能性があります。														
【主な事業費】														
事業・業務委託料										27,936 千円				
(内訳)コールセンター設置運営業務委託										18,636 千円				
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 130,452 千円)														
計算ツールデータ検証・取込等業務委託										6,000 千円				
システム改修業務委託(データ抽出)										3,300 千円				
職員人件費										2,620 千円				
【主な特定財源】														
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国 10/10)										30,644 千円				
問合せ先		地域福祉部 生活援護課長 中村						電話		724-2135				

